

平成 2 8 年度行政事業レビューシート (復興庁)													
事業名		福島県等復興産学官連携支援事業			担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成 2 8 年度	事業終了 (予定) 年度	平成 3 2 年度	担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分		東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部決定、同8月11日改定) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27 年6月12日閣議決定) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24 日復興推進会議決定)						
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		未だ風評の影響が残る福島県、宮城県を対象として、被災地域の企業と大学、公的研究機関又は大手企業等との連携機会の提供や試作品製作を支援することにより、商品開発、販路開拓を促進する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		補助事業者(被災地企業とのネットワークを有する民間団体等)が、支援対象として選定した被災地企業に対し、次の事業を行う。 ・産学官連携支援事業 補助事業者による福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催、被災地域企業に対する展示会への出展支援、被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催により、被災地域企業の販路開拓を促進する。 ・商品開発支援事業 補助事業者による、被災地域企業が大学等と連携して行う試作品製作への支援を行うことにより、被災地域企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力を高める。											
実施方法		補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	97						
			補正予算	-	-	-	-						
			前年度から繰越し	-	-	-	-						
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計		0	0	0	97	0					
		執行額		-	-	-							
		執行率 (%)		-	-	-							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
		採択事業をきっかけとする 支援先被災地域企業の累 計売上額が、採択事業終 了後2年以内に予算投入額 の2倍を超えること ※予算投入年度ごとに評価		採択事業をきっかけとする 支援先被災地域企業の累 計売上額／予算投入額		成果実績	倍	-	-	-	-	-	
						目標値	倍	-	-	-	-	2	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		事業実施件数			活動実績	件	-	-	-	-			
					当初見込み	件	-	-	-	7			
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額 / 事業実施件数			単位当たり コスト	円/件	-	-	-	14			
					計算式	円/件	-	-	-	97 / 7			
平成 2 8・2 9 年度 予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由						
	人件費		14										
	事業費		83										
計		97		0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV. 中小・地域														
		施策	5. 福島・震災復興														
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度			
							実績値	－	－	－	－	－	－				
							目標値	－	－	－	－	－	－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	－																
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－													
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度			
							成果実績	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－							
				達成度	%	－	－	－	－	－							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度				
						成果実績	－	－	－	－	－	－					
						目標値	－	－	－	－	－	－					
					達成度	%	－	－	－	－	－						
事業所管部局による点検・改善																	
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	原子力災害の影響を受ける地域の企業では、震災以前の取引関係を失う等大きな影響が生じており、本事業は、風評被害対策として、こうした被災地域の企業のニーズを反映したものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において、「風評被害対策を着実に実施する」(3. (5))とされており、また、「4. (1)復興特会で実施する事業」の「③原子力事故災害特有の課題に対応する事業」として「風評被害対策に必要な事業」が位置づけられている。									
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						－	－									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。						－	－									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						－	－									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						－	－									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						－	－									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						－	－									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						－	－									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						－	－									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						－	－									
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							－										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、補助事業者による福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催、被災地域企業に対する展示会への出展支援、被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手企業等との面談会の開催により、被災地域企業の販路開拓を促進するとともに、補助事業者により被災地域企業が大学等と連携して行う試作品製作への支援を行うことにより、被災地域企業の商品の対外発信力や商品開発力、技術力を高める補助を行うもの。国が風評の影響が残る福島県等に対して、商品開発、販路開拓を促進することが産業復興のために必要。				
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	28-0005	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

復興庁



[経済産業省へ移し替]

経済産業省



[事務委任]

東北経済産業局



【公募・補助】

民間団体等

- 産学官連携支援事業
- ・福島県等の被災地での展示会、セミナー、シンポジウム等の開催
 - ・被災地域企業に対する展示会への出展支援
 - ・被災地域企業のシーズに合った大学、公的研究機関又は大手